

平成 21 年 10 月 15 日

キャリア交流プラザ事業(市場化テスト)実施状況に関する中間調査について

市場化テスト評価委員会

1 事業概要

キャリア交流プラザ事業は、中高年ホワイトカラー求職者、壮年技術者及び中高年長期失業者を対象として、セミナー等の求職活動に有用な知識等の付与、経験交流、キャリアコンサルティング等を集中的に実施することにより、再就職の促進を図るものであり、全国 15 か所で実施している。このうち 8 か所について、平成 19 年度から平成 21 年度を実施期間として市場化テストの民間競争入札による民間委託を実施しているところであり、今般、平成 19 年度における事業の実施状況及び平成 20 年度の支援対象者のうち平成 20 年 12 月までに支援を開始した者の就職状況について、中間調査を行った。

(1) 実施箇所

北海道、埼玉、東京、神奈川、新潟、愛知、京都、福岡

(2) 事業の実施期間

平成 19 年 4 月から平成 22 年 3 月までの 3 年間の事業実施期間のうち、平成 19 年度における実施状況(平成 19 年 4 月から平成 20 年 3 月までの 1 年間に支援を開始した支援対象者に対する支援の実施状況をいう。以下同じ。)及び平成 20 年度の支援対象者のうち平成 20 年 12 月までに支援を開始した者の就職状況について調査を行った。

(3) コースの定員規模、比較対象地域

実施箇所	1期あたりの定員規模	比較対象地域 (国による実施箇所)
東京	50 人	大阪
北海道、愛知、福岡	30 人	宮城、広島
埼玉、神奈川、新潟、京都	20 人	千葉、長野、兵庫、熊本

(4) コースの種類と年間の期数

年間のコース数は 14 期。コースの種類とその期数は以下のとおり。

- ① 中高年ホワイトカラーコース(概ね 45 歳以上 60 歳未満)……………10～12 期
- ② 壮年技術者コース(概ね 30 歳以上 45 歳未満)…………… 1～3 期
- ③ 中高年長期失業者コース(概ね 45 歳以上 60 歳未満、1 年以上の失業者)… 1～3 期

(5) 支援の内容

- ① セミナー・ガイダンス

- ② 経験交流(登録者相互の情報交換、相互の心理的なサポート)
- ③ キャリアコンサルティング
- ④ 職業紹介その他の就職支援

(6) 実施要項上の目標

支援開始後 6 ヶ月時点までの間の就職率(支援対象者のうち雇用保険被保険者資格を取得した者及び自営を開始した者の割合)55%以上。

2 受託事業者等の概要

実施箇所	北海道	埼玉	東京	神奈川
社名	(株)ネクストキャリア* ¹		(株)ヴェディオール・キャリア* ²	(株)ネクストキャリア
本社	東京都千代田区内幸町 1-1-7 大和生命ビル 9 階		東京都千代田区紀尾井町 4-1 ニュー オータニガーデンコート 21 階	(略)
設立	昭和 59 年 5 月		平成 11 年 7 月	(略)
主な業務内容	再就職支援、職業紹介、人材 派遣、人事コンサルティング		人材紹介、再就職支援、EAP(従業員 支援プログラム)、人事コンサルティ ング業務	(略)
落札価格 (税込み)	89,250,000 円	79,380,000 円	112,014,000 円	85,829,625 円
企画書に掲 げた目標	就職率 65%	就職率 65%	就職率 平成 19 年度 63% 平成 20 年度 64% 平成 21 年度 65%	就職率 65%

	新潟	愛知	京都	福岡
社名	(株)アルプスビジネスクリエーション 新潟	(株)ネクストキャリア		
本社	新潟県長岡市東高見 1-3-5	(略)		
設立	平成 7 年 10 月	(略)		
主な業務内容	人材派遣、人材紹介、就職支援	(略)		
落札価格(税 込み)	75,600,000 円	67,200,000 円	65,992,500 円	84,997,500 円
企画書に掲 げた目標	就職率 75%	就職率 70%	就職率 65%	就職率 65%

*¹ 落札時の社名は「(株)ブライトキャリア」であった(平成 20 年 4 月に社名変更)。

*² 現在の社名は「ランスタッド(株)」となっている(平成 21 年 10 月に社名変更)。

3 実施結果の評価方法等について

本事業の民間競争入札実施要項(以下「実施要項」という。)において、以下の評価指標を掲げている。

- ① 支援開始後 6 ヶ月までの間における就職件数*³
- ② 支援開始後 6 ヶ月までの間における就職率
- ③ 求職者の希望する雇用形態及び就職後の雇用形態
- ④ 就職後の賃金水準の変化
- ⑤ 再就職先に対する満足度
- ⑥ 再就職先での定着状況
- ⑦ プラザ事業の各サービスに対する利用者の満足度
- ⑧ 事業の運営に要した経費

今回は、平成 19 年度における事業に係るこれら指標について、民間委託による実施地域(以下「民間地域」という。)と、国による実施地域(以下「国地域」という。)との比較を行う。また、平成 20 年度における事業のうち、平成 20 年 12 月までに支援を開始した対象者に係る①、②の指標について比較を行う。

*³ 評価の対象となる就職

- ・①雇用保険被保険者資格を取得したもの(支援の開始から満 7 か月となる日の属する月の末日までに取得したもの。)、②自営を開始したもの。
- ・受託事業者が自ら雇用した場合を除く。
- ・トライアル雇用による就職は、トライアル雇用を経て常用雇用へ移行した段階で就職と見なす。

4 平成 19 年度における実績

(1) 支援開始後 6 ヶ月までの間における就職件数、就職率

ア 実施要項上の就職率の目標との比較【別紙 1-1 参照】

確保されるべき事業の質として定められた支援開始後 6 か月までの間における就職率が 55%以上であるのに対し、平成 19 年度における状況は次のとおりであった。

(表 1)実施要項上の就職率の目標と実績の比較

定員	民間地域				国地域			
	実施箇所	就職件数	就職率	目標との差(ポイント)	実施箇所	就職件数	就職率	目標との差(ポイント)
50	東京	218	37.6%	▲17.4	大阪	418	62.7%	7.7
30	北海道	205	50.6%	▲4.4	宮城	218	60.1%	5.1
	愛知	181	63.5%	8.5	広島	197	56.8%	1.8
	福岡	174	50.9%	▲4.1				
	平均	186.7	54.3%	▲0.7	平均	207.5	58.5%	3.6
20	埼玉	132	47.1%	▲7.9	千葉	150	56.6%	1.6
	神奈川	108	51.7%	▲3.3	長野	198	70.2%	15.2
	新潟	157	54.7%	▲0.3	兵庫	112	58.9%	3.9
	京都	166	58.7%	3.7	熊本	172	61.4%	6.4
	平均	140.8	53.2%	▲1.8	平均	158.0	62.1%	7.1
	合計	1,341	50.2%	▲4.8	合計	1,465	61.2%	6.2

イ 受託事業者が設定した目標と実績の比較【別紙 1-1 参照】

民間実施箇所に係る就職率について、受託事業者が設定した目標との差は以下のとおりであった。

(表 2)受託事業者が設定した目標と実績の比較

定員	実施箇所	就職率 (実績)	目標	目標との 差(ポイント)
50	東京	37.6%	63%	▲25.4
30	北海道	50.6%	65%	▲14.4
	愛知	63.5%	70%	▲6.5
	福岡	50.9%	65%	▲14.1
20	埼玉	47.1%	65%	▲17.9
	神奈川	51.7%	65%	▲13.3
	新潟	54.7%	75%	▲20.3
	京都	58.7%	65%	▲6.3

ウ 支援コース別の就職率【別紙 1-2～1-4 参照】

支援コース別の就職率は、以下のとおりであった。

(表 3) 支援コース別就職率

	民間地域	国地域
中高年ホワイトカラーコース	49.8%	60.5%
壮年技術者コース	58.1%	74.9%
中高年長期失業者コース	49.5%	42.7%

エ 前年度との比較【別紙 3 参照】

就職率について、前年度(平成 18 年度市場化テストモデル事業)との比較は、以下のとおりであった。

(表 4) 就職率の前年度との比較

定員	民間地域				国地域			
	実施箇所	就職率		差 (ポイント)	実施箇所	就職率		差(ポイント)
		18 年度	19 年度			18 年度	19 年度	
50	東京	46.9%	37.6%	▲9.3	大阪	62.0%	62.7%	0.6
30	北海道	48.1%	50.6%	2.6	宮城	47.9%	60.1%	12.2
	愛知	59.8%	63.5%	3.7	広島	61.2%	56.8%	▲4.5
	* 福岡	53.7%	50.9%	▲2.8				
	平均	53.2%	54.3%	1.0	平均	54.5%	58.5%	3.9
20	埼玉	50.9%	47.1%	▲3.8	千葉	56.9%	56.6%	▲0.3
	* 神奈川	63.6%	51.7%	▲11.9	長野	53.9%	70.2%	16.3
	* 新潟	68.3%	54.7%	▲13.6	兵庫	64.5%	58.9%	▲5.5
	京都	61.6%	58.7%	▲2.9	熊本	51.5%	61.4%	10.0
	平均	61.3%	53.2%	▲8.2	平均	56.5%	62.1%	5.7
	合計	54.8%	50.2%	▲4.6	合計	57.2%	61.2%	4.0

民間地域のうち、*印は、平成 18 年度モデル事業においては国地域であった。

(2) 求職者の希望する雇用形態及び就職後の雇用形態【別紙 4 参照】

各キャリア交流プラザ(以下「プラザ」という。民間地域においては受託事業者)において、支援開始後 6 か月時点までの間における支援対象者の就業の状況及びプラザ事業に関する満足度に関するアンケート(以下「アンケート」という。)を実施した*⁴。アンケートの回

*⁴ 以下、(3)～(4)、(6)についても同アンケートにより把握した。

収率は、民間地域 77.0%、国地域 79.6%であった。同アンケートにより、求職者の希望していた雇用形態及び就職後の雇用形態を把握した。

ア プラザ利用前に希望していた雇用形態

支援対象者がプラザの利用前に希望していた雇用形態及び当該希望雇用形態別の回答者の就職率(支援開始後 6 か月時点で就職している者に限る)は、以下のとおりであった。

(表 5) プラザ利用前に希望していた雇用形態と回答者の就職率

(希望雇用形態)	民間地域			国地域		
	回答数	割合	就職率	回答数	割合	就職率
正規の社員・職員	1,680	82.4%	52.4%	1,572	83.0%	59.8%
パート、嘱託、契約社員、準社員等	334	16.4%	55.4%	300	15.8%	63.7%
登録型派遣社員	17	0.8%	58.8%	17	0.9%	70.6%
常用型派遣社員	8	0.4%	50.0%	6	0.3%	83.3%
計	2,039	100.0%	53.0%	1,895	100.0%	60.6%

イ 就職後の雇用形態

就職した支援対象者(支援開始後 6 か月時点までに離職した者も含む)の就職後の雇用形態は、以下のとおりであった。

(表 6) 就職後の雇用形態

(就職後の雇用形態)	民間地域		国地域	
	回答数	割合	回答数	割合
正規の社員・職員	681	53.6%	728	55.7%
パート、嘱託、契約社員、準社員等	516	40.4%	490	37.5%
登録型派遣社員	44	3.5%	47	3.6%
常用型派遣社員	13	1.0%	26	2.0%
トライアル雇用中	17	1.3%	17	1.3%
計	1,271	100.0%	1,308	100.0%

(3) 就職後の賃金水準の変化【別紙 4 参照】

支援開始後 6 か月時点において就職している支援対象者の就職後の賃金水準の変化の状況は、以下のとおりであった。

(表 7) 就職後の賃金水準の変化

(就職後の賃金水準の変化)	民間地域		国地域	
	回答数	割合	回答数	割合
増加	174	16.3%	172	15.0%
変わらない	135	12.6%	141	12.3%
減少	761	71.1%	833	72.7%
計	1,070	100.0	1,146	100.0%

(4) 再就職先に対する満足度【別紙 4 参照】

支援開始後 6 か月時点において就職している支援対象者の現在の雇用形態等、賃金その他の満足度の状況は、以下のとおりであった。

(表 8) 再就職先に対する満足度

(満足度)	民間地域		国地域	
	回答数	割合	回答数	割合
満足	397	36.9%	433	37.7%
どちらとも言えない	319	29.6%	329	28.6%
不満	360	33.5%	387	33.7%
計	1,076	100.0%	1,149	100.0%

(5) 再就職先での定着状況【別紙1-1、別紙3参照】

ア 定着率

支援開始から6か月時点までの間に就職した支援対象者の、支援開始から満9か月となる日までの雇用又は自営の継続状況*⁵は、以下のとおりであった。

(表9)再就職先での定着状況

定員	民間地域				国地域			
	実施箇所	定着率		差 (ポイント)	実施箇所	定着率		差 (ポイント)
		18年度	19年度			18年度	19年度	
50	東京	76.7%	74.8%	▲2.0	大阪	74.8%	78.7%	3.9
30	北海道	76.3%	74.6%	▲1.7	宮城	79.7%	79.8%	0.1
	愛知	77.6%	81.8%	4.2	広島	67.8%	69.0%	1.2
	* 福岡	69.4%	74.1%	4.8				
	平均	74.3%	76.8%	2.5	平均	73.1%	74.7%	1.6
20	埼玉	72.5%	84.1%	11.6	千葉	82.6%	80.7%	▲1.9
	* 神奈川	78.3%	75.0%	▲3.3	長野	83.8%	83.8%	0.0
	* 新潟	81.7%	72.6%	▲9.1	兵庫	81.9%	80.4%	▲1.5
	京都	77.2%	73.5%	▲3.7	熊本	73.4%	80.2%	6.8
	平均	77.9%	76.0%	▲1.9	平均	80.5%	81.5%	1.0
	合計	76.3%	76.1%	▲0.2	合計	76.7%	78.8%	2.1

民間地域のうち、*印は、平成18年度モデル事業においては国地域であった。

*⁵ 雇用又は自営の継続状況

「雇用」は、雇用保険被保険者資格が喪失されることなく継続していることを確認することにより、また、「自営」は、管轄ハローワークが電話で本人に確認することにより把握。

イ 定着就職率

定着状況を勘案した就職率(支援開始後 9 か月時点においても継続している就職又は自営(以下「定着就職」という。))をした者の割合)については、以下のとおりであった。

(表 10) 定着就職率

定員	民間地域				国地域			
	実施箇所	定着就職率		差 (ポイント)	実施箇所	定着就職率		差 (ポイント)
		18 年度	19 年度			18 年度	19 年度	
50	東京	36.0%	28.1%	▲7.9	大阪	46.4%	49.3%	2.9
30	北海道	36.7%	37.8%	1.1	宮城	38.2%	47.9%	9.8
	愛知	46.4%	51.9%	5.6	広島	41.5%	39.2%	▲2.3
	* 福岡	37.3%	37.7%	0.5				
	平均	39.6%	41.7%	2.1	平均	39.8%	43.7%	3.8
20	埼玉	36.9%	39.6%	2.7	千葉	47.0%	45.7%	▲1.4
	* 神奈川	49.8%	38.8%	▲11.0	長野	45.2%	58.9%	13.6
	* 新潟	55.8%	39.7%	▲16.1	兵庫	52.8%	47.4%	▲5.4
	京都	47.5%	43.1%	▲4.4	熊本	37.8%	49.3%	11.5
	平均	47.8%	40.4%	▲7.4	平均	45.4%	50.6%	5.2
	合計	41.8%	38.2%	▲3.6	合計	43.9%	48.2%	4.3

民間地域のうち、*印は、平成 18 年度モデル事業においては国地域であった。

(6) プラザ事業の各サービスに対する利用者の満足度

ア プラザで受けたサービスの満足度【別紙 4 参照】

プラザ事業で受けたサービスの満足度の状況は、以下のとおりであった。

(表 11) プラザで受けたサービスについての満足度

	民間地域		国地域	
	回答数	割合	回答数	割合
満足	1,753	85.5%	1,674	89.4%
どちらとも言えない	234	11.4%	157	8.4%
不満	64	3.1%	42	2.2%
計	2,051	100.0	1,873	100.0%

イ 各種支援サービス別の満足度【別紙 4 参照】

プラザ事業の各サービスに対する満足度について、当該サービスを受けた支援対象者のうち「十分だった」と回答した者の割合は、以下のとおりであった。

(表 12) プラザ事業の各サービスについて十分とした者の割合

(サービスの種類)	民間地域		国地域	
	回答数	うち「十分」の割合	回答数	うち「十分」の割合
求職活動セミナー・ガイダンス	1,983	97.0%	1,870	95.3%
パソコン講習* ⁶	355	60.8%	1,508	54.8%
その他の研修* ⁷	163	82.2%	427	76.6%
経験交流	1,552	84.8%	1,474	83.1%
キャリアコンサルティング	1,779	85.5%	1,551	86.5%
プラザ内の職業紹介	1,350	60.2%	—	

(7) 事業の運営に要した経費

ア 事業委託費と事業実施に要した経費【別紙 2-1、2-2 参照】

委託費のうちの 19 年度の事業運営分相当額(落札額の 1/3)に対する実際の事業実施に要した経費(受託事業者から報告された経費)の割合は以下のとおりであった。

(表 13) 事業委託費と事業実施に要した経費の比

定員	実施箇所	事業実施経費／委託費
50	東京	91.6%
30	北海道	96.7%
	愛知	109.8%
	福岡	85.3%
20	埼玉	85.8%
	神奈川	91.0%
	新潟	77.0%
	京都	99.2%

イ 就職 1 件当たりの経費等の比較【別紙 2-1、2-2 参照】

事業運営経費を就職件数及び定着就職件数で除すことによりそれぞれ 1 件当たりに要した経費の定員規模別、民間地域・国地域別の平均値は、以下のとおりであった。

*⁶ パソコン講習は、国地域は全箇所で開催したが、民間地域で開催したのは東京と京都の 2 か所であった。

*⁷ その他の研修を実施したのは、民間地域は 1 か所(新潟)、国地域は 3 か所(宮城、兵庫、熊本)であった。

(表 14) 就職・定着就職 1 件当たり要した経費(千円)

定員規模	就職 1 件当たり			定着就職 1 件当たり		
	民間地域		国地域 * ¹⁰	民間地域		国地域
	委託費ベ ース* ⁸	実施経費 ベース ^{9*5}		委託費ベ ース	実施経費 ベース	
50 人規模平均	179	165	92	240	220	116
30 人規模平均	148	141	138	193	184	185
20 人規模平均	185	162	143	243	214	176
計	170	156	114	224	206	146

ウ 前年度との比較【別紙 3 参照】

就職 1 件当たり経費等について、前年度(平成 18 年度市場化テストモデル事業)との比較は、以下のとおりであった*¹¹。

(表 15) 就職・定着就職 1 件当たり要した経費の前年度との比較(千円)

定員規模	就職 1 件当たり経費増減額			定着就職 1 件当たり経費増減額		
	民間地域		国地域	民間地域		国地域
	委託費ベ ース	実施経費 ベース		委託費ベ ース	実施経費 ベース	
50 人規模平均	+71	+61	-12	+99	+86	-22
30 人規模平均	-3	-1	-4	-3	-8	-10
20 人規模平均	+23	+5	-19	+29	+11	-25
計	+38	+28	-12	+55	+39	-21

エ 地域の雇用情勢の違いを踏まえた比較【別紙 2-1、2-2 参照】

各地域の雇用失業情勢の差に配慮し、就職件数等の実績を各キャリア交流プラザの支

*⁸ 委託費ベースの事業運営経費

民間地域における事業運営経費について委託費(就職促進費を含む)のほか、民間事業者による事業実施により、実施地域の労働局において生じる契約事務や検査・指導等のための経費を比較対象の経費として計上。

*⁵ 実施経費ベースの事業運営経費

受託事業者から報告された実際の事業実施に要した経費のほか、労働局において生じる契約事務や検査・指導等のための経費を比較対象の経費として計上。

*¹⁰ 国実施地域の事業運営経費としては、直接事業に要した経費のほか、間接経費について、職員の勤務状況の把握、給与等の計算・支払、経理、物品管理等の管理業務に従事した労働局及び公共職業安定所の職員の人件費を当該業務従事時間で按分する方法により計上。また、セミナー等に使用するパソコンは、賃借機対応地域(広島、千葉、兵庫)のみ賃借料が生じることから、当該賃借料については全体の経費から除外した。

*¹¹ 平成 19 年度の民間地域のうち、福岡、神奈川、新潟は、平成 18 年度モデル事業においては国地域であったことから、平成 18 年度に係る経費の算出に当たってはこれら地域については除外している。

援対象者に係る有効求人倍率*¹²で除すことにより得られる指標を試算してみると、以下のとおりとなった。

(表 16) 地域ごとの有効求人倍率を反映させた経費(千円)

定員規模	就職 1 件当たり			定着就職 1 件当たり		
	民間地域		国地域	民間地域		国地域
	委託費ベース	実施経費ベース		委託費ベース	実施経費ベース	
50 人規模平均	374	344	123	501	460	156
30 人規模平均	137	131	180	182	174	239
20 人規模平均	215	189	145	284	249	178
計	217	199	143	288	265	182

5 平成 20 年度における実績【別紙 5 参照】

平成 20 年度における支援については、現時点において、未だ一部の期における支援対象者の就職状況の把握時期が到来しておらず、全ての実績の把握はできないが、12 月までに支援を開始した期の支援対象者の就職状況は以下のとおりであった。

(表 17) 平成 20 年 12 月までに支援を開始した期に係る平成 20 年度の支援対象者の就職状況

定員	民間地域				国地域			
	実施箇所	支援開始者数	就職件数	就職率	実施箇所	支援開始者数	就職件数	就職率
50	東京	444	146	32.9%	大阪	494	259	52.4%
30	北海道	306	156	51.0%	宮城	288	195	67.7%
	愛知	260	141	54.2%	広島	289	166	57.4%
	福岡	200	110	55.0%				
	平均	255.3	135.7	53.1%	平均	288.5	180.5	62.6%
20	埼玉	189	101	53.4%	千葉	202	94	46.5%
	神奈川	158	87	55.1%	長野	221	127	57.5%
	新潟	237	124	52.3%	兵庫	211	112	53.1%
	京都	180	106	58.9%	熊本	206	94	45.6%
	平均	191.0	104.5	54.7%	平均	210.0	106.8	50.8%
	合計	1,974	971	49.2%	合計	1,911	1,047	54.8%

*¹² キャリア交流プラザの支援対象者に係る有効求人倍率

各キャリア交流プラザにおいて、全支援開始者の 3%以上の者を送出しているハローワークの平成 19 年度の有効求人倍率について、支援開始者数に応じた加重平均を取ることで試算。

6 総評

上記 4、5 の実績並びに受託事業者及び都道府県労働局・ハローワークから聴取したコメントを踏まえた分析は、以下のとおりである。

(1) 就職状況

平成 19 年度の支援対象者に係る就職率や定着就職率については、個々のプラザによる違いはあるが、両指標とも全体として、国地域が民間地域を上回っている*¹³。また、提供されるべきサービスの水準として目標に掲げている就職率 55%については、民間地域においては全体としてこの水準に達しなかった一方、国地域においては全ての地域がこれを上回る水準を達成している。

就職率をプラザ別に見ると、民間地域のうち愛知(63.5%)が国地域平均の就職率(61.2%)を上回っている。

上記の就職率の実績は、3 年間の事業の 1 年目におけるものであるが、平成 20 年度における支援に係る実績のうち、平成 20 年 12 月までに支援を開始した期の支援対象者の就職率を見ると、国地域が民間地域を上回っている*¹⁴が、民間地域、国地域とも平成 19 年度の実績に比べて低下しており、特に国地域において落ち込みが大きくなっている。また、国地域については民間地域よりも支援開始者数が多くなっている。

このようにいずれの地域においても就職率に変動が見られる中、民間地域と国地域の実績の差とその要因も含めた事業の状況について適切に評価するためには、今後の就職件数の実績も含めた分析が必要である。

民間地域において就職率や定着就職率が伸び悩んだことについては、受託事業者から、次のようなコメントがあった。

- ① 失業という事態に精神的打撃を受けメンタル面での支援を必要とする求職者が予想より多くなっており、厳しい雇用失業情勢の中、就職に結びつける支援を 3 か月間で十分に行うことが難しい

- ② 事業の内容について十分に理解しないまま参加した支援対象者が見られる

こうした状況については国地域においても見られるところであり、①に関しては、双方の地域において、メンタル面も含めた支援の充実の必要性が伺われ、厳しい雇用失業情勢

*¹³「就職率」の差についての検定

・民間と国の就職率(民間 50.2%(n=2,671)、国 61.2%(n=2,394))について、両者の差を統計的に検定すると、1%水準で有意差が認められた。定員規模ごとの検定では、50 人規模(民間 37.6%(n=580)、国 62.7%(n=667))、20 人規模(民間 53.2%(n=1,059)、国 62.1%(n=1,017))について、1%水準で有意差が認められた。

・定着就職率(民間 38.2%、国 48.2%)について検定すると、1%水準で有意差が認められた。定員規模別では、50 人規模(民間 28.1%、国 49.3%)、20 人規模(民間 40.4%、国 50.6%)について、1%水準で有意差が認められた。

*¹⁴ 平成 20 年度における就職率の検定

平成 20 年度の、12 月までに支援を開始した期の支援対象者に係る就職率(民間 49.2%(n=1,974)、国 54.8%(n=1,911))について検定すると、1%水準で有意差が認められた。定員規模別では、50 人規模(民間 32.9%(n=444)、国 52.4%(n=494))及び 30 人規模(民間 53.1%(n=766)、国 62.6%(n=577))について、1%水準で有意差が認められた。

の中で十分な支援を提供するため、支援期間の延長も含めた検討が必要と考えられる。
②に関しては、支援対象者の送り出しを行うハローワークにおいて、プラザの事業内容の説明を十分に行い、支援対象者が理解した上で利用するよう一層の徹底を図ることが必要と考えられる。

(2) 支援コース別の状況

平成 19 年度における支援コース別の就職率を見ると、中高年ホワイトカラーコース、壮年技術者コースでは全体として国地域が民間地域を上回り、一方、中高年長期失業者コースにおいては、民間地域が国地域を上回っている*¹⁵。民間地域と国地域のいずれにおいても、壮年技術者コースの就職率が最も高く、中高年長期失業者コースの就職率が最も低い。

壮年技術者コース及び長期失業者コースについては、長野及び熊本(いずれも国地域)を除く*¹⁶全ての地域で年1回の実施となっており、当該コースの対象となりうる求職者が支援を必要としている時期とコースの実施時期が合致せず支援を提供できないケースが生じているものと考えられる。これらコースにおいては支援開始者数が定員に比して少なくなっており、特に長期失業者コースにおいて定員割れが目立っている。受託事業者と国実施地域の労働局の双方から、これらコースについて、中高年ホワイトカラーコースと別のコースとする必要性は薄いとコメントがあったところであり、今後の事業の実施に当たり、コース設定についての見直しが必要と考えられる。

(3) 経費の比較

平成 19 年度における事業運営経費の合計額の規模別の平均値では民間地域(委託費ベース)と国地域の間で大きな差は見られないが、民間地域における就職件数が国地域よりも少なかったため、1件当たりの経費及び定着就職1件当たりの経費は、国地域が民間地域よりも低くなっている。国地域においては、平成 18 年度と比較して、プラザによって違いはあるものの全体として経費の削減が図られている一方、民間地域においては、委託費(落札額)の1年分相当額が平成 18 年度の委託費と比べても高かった箇所が多く、経費の増加が見られた。

事業実施経費ベースでは、平成 18 年度においては国地域と同程度であったが、平成 19 年度は経費の増加が見られた結果、国地域よりも高くなっている。

最終的な評価については3年間の事業の実施状況全体を見極める必要があるが、引き続き、効率的な事業の実施に努める必要がある。

*¹⁵ 民間地域と国地域の就職率についてコース別に検証すると、中高年ホワイトカラーコース(民間 49.8%(n=2,448)、国 60.5%(n=2,089))、壮年技術者コース(民間 58.1%(n=124)、国 75.3%(n=223))では1%水準で有意差が認められた。一方、中高年長期失業者コース(民間 49.5%(n=99)、国 42.7%(n=82))では、有意差は認められなかった。

*¹⁶ 長野及び熊本においては、壮年技術者コースを年3回実施している。

(4) その他

ア 求職者の希望する雇用形態及び就職後の雇用形態

正社員への就職を希望していた割合、就職者のうち実際に正社員として就職した割合は民間地域と国地域の間で大きな差はなかった*¹⁷。

イ サービスに対する満足度

利用者アンケートによれば、プラザで受けたサービスに対する満足度については、民間地域・国地域とも高い満足が得られているが、国地域が民間地域を上回った*¹⁸。就職した支援対象者の満足度が高いことから、国地域の就職率が高いことが反映されているものと考えられる。

個別の支援サービスが十分であったかを見ると、民間地域・国地域ともに、パソコン講習を除き 7 割以上が「十分」と回答しており概ね高い評価を得られている。特に求職活動等のセミナー・ガイダンスについては民間地域・国地域ともに 9 割以上が「十分」と回答しており高い満足が得られているが、民間地域が国地域を上回った(民間地域 97.0%、国地域 95.3%)*¹⁹。職業紹介については、民間が運営するプラザにおいても、支援対象者の就職経路の約半数はハローワーク経由となっており、プラザ(受託事業者)の紹介による就職は約 1 割であった(ハローワーク 49.4%、プラザ 11.0%)。受託事業者自身においても、人員体制の整備が必要等の理由から、プラザにおいて自ら職業紹介を積極的に行うよりも、ハローワークの職業紹介による就職を前提にしながら運営しており、民間地域においても効果的に就職へ結びつけて行くにあたっては、プラザとハローワークの連携の重要性が伺える。

ウ 就職先に対する満足度

就職先に対する満足度については、民間地域と国地域の間で大きな差は見られない*²⁰が、賃金水準が下がった者が 7 割を占めること等を反映し、満足している者は両地域とも 3 割台にとどまっている。

*¹⁷「就職後の雇用形態が正社員であった割合」の差についての検定

就職者のうち、就職後の雇用形態が「正規の社員・職員」であった者の割合(民間 53.6%(n=1,271)、国 55.7%(n=1,308))については、両者の間に有意差は認められなかった。

*¹⁸「満足度」の差についての検定

・プラザで受けたサービスに関する満足度について、「多いに満足」を 2、「どちらかと言えば満足」を 1、「どちらとも言えない」を 0、「どちらかと言えば不満」を -1、「大いに不満」を -2 とした場合の平均値(民間 1.25(n=2,051)、国 1.33(n=1,873))について検定を行ったところ、1%水準で有意差が認められた。

*¹⁹ 個別の支援の「十分さ」の差についての検定

個別の支援を受けた者のうち、「十分」と答えた者の割合については、求職活動セミナー・ガイダンス(民間 97.0%(n=1,983)、国 95.3%(n=1,870))は 1%水準、パソコン講習(民間 60.8%(n=355)、国 54.8%(n=1,508))は 5%水準で有意差が認められたが、他の支援サービスについては有意差は認められなかった。

*²⁰ 就職者の就職先に対する満足度について、「多いに満足」を 2、「どちらかと言えば満足」を 1、「どちらとも言えない」を 0、「どちらかと言えば不満」を -1、「大いに不満」を -2 とした場合の平均値(民間 0.0056(n=1,076)、国 0.0252(n=1,149))について検定を行ったところ、有意差は認められなかった。

キャリア交流プラザ事業(市場化テスト)平成19年度実績

○ 民間実施地域

都道府県	①支援対象者の定員		②支援開始者数 (人)	③就職件数(※1)		⑤就職率 (③÷②)	支援コース別			⑥定着率 (④÷③)	⑦定着就職率 (④÷②)	(参考) 当該都道府県の 有効求人倍率 (倍)	
	1期あたり (人)	年度計 (人)		③のうち 自営	④③のうち 定着者 (※2)		中 高 年 ホ ウ イ ト カ ラ ー コ ー ス	壮 年 技 術 者 コ ー ス	中 高 年 長 期 失 業 者 コ ー ス				
東京	50	700	580	218	13	163	37.6%	37.4%	48.0%	30.8%	74.8%	28.1%	1.38
50人規模平均			580.0	218.0	13.0	163.0	37.6%	37.4%	48.0%	30.8%	74.8%	28.1%	
北海道	30	420	405	205	8	153	50.6%	49.4%	56.7%	58.6%	74.6%	37.8%	0.53
愛知			285	181	5	148	63.5%	63.1%	66.7%	75.0%	81.8%	51.9%	1.91
福岡			342	174	3	129	50.9%	50.6%	50.0%	62.5%	74.1%	37.7%	0.80
30人規模平均			344.0	186.7	5.3	143.3	54.3%	53.7%	58.1%	62.2%	76.8%	41.7%	
埼玉	20	280	280	132	6	111	47.1%	46.4%	54.5%	75.0%	84.1%	39.6%	0.99
神奈川			209	108	4	81	51.7%	52.6%	50.0%	20.0%	75.0%	38.8%	0.94
新潟			287	157	5	114	54.7%	54.2%	58.8%	62.5%	72.6%	39.7%	1.09
京都			283	166	2	122	58.7%	58.3%	75.0%	36.4%	73.5%	43.1%	0.92
20人規模平均			264.8	140.8	4.3	107.0	53.2%	52.8%	62.5%	46.4%	76.0%	40.4%	
合計	—	3,080	2,671	1,341	46	1,021	50.2%	49.8%	58.1%	49.5%	76.1%	38.2%	

○ 国実施地域

都道府県	①支援対象者の定員		②支援開始者数 (人)	③就職件数(※1)		⑤就職率 (③÷②)	支援コース別			⑥定着率 (④÷③)	⑦定着就職率 (④÷②)	(参考) 当該都道府県の 有効求人倍率 (倍)	
	1期あたり (人)	年度計 (人)		③のうち 自営	④③のうち 定着者 (※2)		中 高 年 ホ ウ イ ト カ ラ ー コ ー ス	壮 年 技 術 者 コ ー ス	中 高 年 長 期 失 業 者 コ ー ス				
大阪	50	700	667	418	11	329	62.7%	63.6%	57.6%	37.5%	78.7%	49.3%	1.20
50人規模平均			667.0	418.0	11.0	329.0	62.7%	63.6%	57.6%	37.5%	78.7%	49.3%	
宮城	30	420	363	218	17	174	60.1%	60.7%	78.9%	18.2%	79.8%	47.9%	0.87
広島			347	197	4	136	56.8%	56.5%	59.3%	57.1%	69.0%	39.2%	1.18
30人規模平均			355.0	207.5	10.5	155.0	58.5%	58.7%	65.2%	46.2%	74.7%	43.7%	
千葉	20	280	265	150	3	121	56.6%	57.0%	58.8%	25.0%	80.7%	45.7%	0.94
長野			282	198	8	166	70.2%	65.8%	88.6%	30.0%	83.8%	58.9%	1.14
兵庫			190	112	3	90	58.9%	58.2%	100.0%	50.0%	80.4%	47.4%	0.92
熊本			280	172	9	138	61.4%	57.3%	79.2%	55.6%	80.2%	49.3%	0.79
20人規模平均			254.3	158.0	5.8	128.8	62.1%	59.5%	81.9%	40.7%	81.5%	50.6%	
合計	—	2,660	2,394	1,465	55	1,154	61.2%	60.5%	74.9%	42.7%	78.8%	48.2%	

※1 「就職件数」：支援開始から満7ヶ月となる月の末日までに雇用保険被保険者資格の取得が確認された者及び自営を開始した者の数。

※2 「定着者」：支援開始から満9ヶ月となる日まで雇用又は自営が継続されている者。

キャリア交流プラザ事業(市場化テスト)平成19年度実績【中高年ホワイトカラーコース】

○ 民間実施地域

都道府県	①支援対象者の定員数			②支援開始者数 (人)	(定員充足率)	③就職件数 (※1)			⑤就職率 (③÷②)	⑥定着率 (④÷③)	⑦定着就職率 (④÷②)
	1期あたり (人)	期数 (期)	年度計 (人)			(件)	③のうち 自営	④ ③のうち 定着者 (※2)			
東京	50	12	600	529	88.2%	198	13	147	37.4%	74.2%	27.8%
50人規模平均	50.0	12.0	600.0	529.0	88.2%	198.0	13.0	147.0	37.4%	74.2%	27.8%
北海道	30	12	360	346	96.1%	171	6	129	49.4%	75.4%	37.3%
愛知		12	360	268	74.4%	169	5	138	63.1%	81.7%	51.5%
福岡		12	360	330	91.7%	167	3	123	50.6%	73.7%	37.3%
30人規模平均	30.0	12.0	360.0	314.7	87.4%	169.0	4.7	130.0	53.7%	76.9%	41.3%
埼玉	20	12	240	265	110.4%	123	5	104	46.4%	84.6%	39.2%
神奈川		12	240	196	81.7%	103	4	77	52.6%	74.8%	39.3%
新潟		12	240	262	109.2%	142	5	102	54.2%	71.8%	38.9%
京都		12	240	252	105.0%	147	2	107	58.3%	72.8%	42.5%
20人規模平均	20.0	12.0	240.0	243.8	101.6%	128.8	4.0	97.5	52.8%	75.7%	40.0%
合計	—	96	2,640	2,448	92.7%	1,220	43	927	49.8%	76.0%	37.9%

○ 国実施地域

都道府県	①支援対象者の定員数			②支援開始者数 (人)	(定員充足率)	③就職件数 (※1)			⑤就職率 (③÷②)	⑥定着率 (④÷③)	⑦定着就職率 (④÷②)
	1期あたり (人)	期数 (期)	年度計 (人)			(件)	③のうち 自営	④ ③のうち 定着者 (※2)			
大阪	50	12	600	618	103.0%	393	10	307	63.6%	78.1%	49.7%
50人規模平均	50.0	12.0	600.0	618.0	103.0%	393.0	10.0	307.0	63.6%	78.1%	49.7%
宮城	30	12	360	333	92.5%	202	16	158	60.7%	78.2%	47.4%
広島		12	360	292	81.1%	165	3	111	56.5%	67.3%	38.0%
30人規模平均	30.0	12.0	360.0	312.5	86.8%	183.5	9.5	134.5	58.7%	73.3%	43.0%
千葉	20	12	240	244	101.7%	139	3	112	57.0%	80.6%	45.9%
長野		10	200	202	101.0%	133	8	113	65.8%	85.0%	55.9%
兵庫		12	240	182	75.8%	106	3	85	58.2%	80.2%	46.7%
熊本		10	200	218	109.0%	125	9	102	57.3%	81.6%	46.8%
20人規模平均	20.0	11.0	220.0	211.5	96.1%	125.8	5.8	103.0	59.5%	81.9%	48.7%
合計	—	80	2,200	2,089	95.0%	1,263	52	988	60.5%	78.2%	47.3%

※1 「就職件数」：自営を含む。

※2 「定着者」：支援開始から満9ヶ月となる日まで雇用又は自営が継続されている者。

キャリア交流プラザ事業(市場化テスト)平成19年度実績【壮年技術者コース】

○ 民間実施地域

都道府県	①支援対象者の定員数			②支援開始者数 (人)	(定員充足率)	③就職件数 (※1)			⑤就職率 (③÷②)	⑥定着率 (④÷③)	⑦定着就職率 (④÷②)
	1期あたり (人)	期数 (期)	年度計 (人)			(件)	③のうち 自営	④③のうち 定着者 (※2)			
東京	50	1	50	25	50.0%	12	0	10	48.0%	83.3%	40.0%
50人規模平均	50.0	1.0	50.0	25.0	50.0%	12.0	0.0	10.0	48.0%	83.3%	40.0%
北海道	30	1	30	30	100.0%	17	0	13	56.7%	76.5%	43.3%
愛知		1	30	9	30.0%	6	0	6	66.7%	100.0%	66.7%
福岡		1	30	4	13.3%	2	0	1	50.0%	50.0%	25.0%
30人規模平均	30.0	1.0	30.0	14.3	47.8%	8.3	0.0	6.7	58.1%	80.0%	46.5%
埼玉	20	1	20	11	55.0%	6	0	4	54.5%	66.7%	36.4%
神奈川		1	20	8	40.0%	4	0	3	50.0%	75.0%	37.5%
新潟		1	20	17	85.0%	10	0	8	58.8%	80.0%	47.1%
京都		1	20	20	100.0%	15	0	12	75.0%	80.0%	60.0%
20人規模平均	20.0	1.0	20.0	14.0	70.0%	8.8	0.0	6.8	62.5%	77.1%	48.2%
民間合計	—	8	220	124	56.4%	72	0	57	58.1%	79.2%	46.0%

○ 国実施地域

都道府県	①支援対象者の定員数			②支援開始者数 (人)	(定員充足率)	③就職件数 (※1)			⑤就職率 (③÷②)	⑥定着率 (④÷③)	⑦定着就職率 (④÷②)
	1期あたり (人)	期数 (期)	年度計 (人)			(件)	③のうち 自営	④③のうち 定着者 (※2)			
大阪	50	1	50	33	66.0%	19	1	18	57.6%	94.7%	54.5%
50人規模平均	50.0	1.0	50.0	33.0	66.0%	19.0	1.0	18.0	57.6%	94.7%	54.5%
宮城	30	1	30	19	63.3%	14	1	14	78.9%	93.3%	73.7%
広島		1	30	27	90.0%	16	0	12	59.3%	75.0%	44.4%
30人規模平均	30.0	1.0	30.0	23.0	76.7%	15.0	0.5	13.0	65.2%	86.7%	56.5%
千葉	20	1	20	17	85.0%	10	0	8	58.8%	80.0%	47.1%
長野		3	60	70	116.7%	62	0	51	88.6%	82.3%	72.9%
兵庫		1	20	4	20.0%	4	0	4	100.0%	100.0%	100.0%
熊本		3	60	53	88.3%	42	0	33	79.2%	78.6%	62.3%
20人規模平均	20.0	2.0	40.0	36.0	90.0%	29.5	0.0	24.0	81.9%	81.4%	66.7%
国合計	—	11	270	223	82.6%	167	2	140	74.9%	83.8%	62.8%

※1 「就職件数」：自営を含む。

※2 「定着者」：支援開始から満9ヶ月となる日まで雇用又は自営が継続されている者。

キャリア交流プラザ事業(市場化テスト)平成19年度実績【中高年長期失業者コース】

○ 民間実施地域

都道府県	①支援対象者の定員数			②支援開始者数 (人)	(定員充足率)	③就職件数 (※1)			⑤就職率 (③÷②)	⑥定着率 (④÷③)	⑦定着就職率 (④÷②)
	1期あたり (人)	期数 (期)	年度計 (人)			③のうち (件)	③のうち ④のうち ⑤のうち 定着者 (※2)				
東京	50	1	50	26	52.0%	8	0	6	30.8%	75.0%	23.1%
50人規模平均	50.0	1.0	50.0	26.0	52.0%	8.0	0.0	6.0	30.8%	75.0%	23.1%
北海道	30	1	30	29	96.7%	17	2	11	58.6%	64.7%	37.9%
愛知		1	30	8	26.7%	6	0	4	75.0%	66.7%	50.0%
福岡		1	30	8	26.7%	5	0	5	62.5%	100.0%	62.5%
30人規模平均	30.0	1.0	30.0	15.0	50.0%	9.3	0.7	6.7	62.2%	71.4%	44.4%
埼玉	20	1	20	4	20.0%	3	1	3	75.0%	100.0%	75.0%
神奈川		1	20	5	25.0%	1	0	1	20.0%	100.0%	20.0%
新潟		1	20	8	40.0%	5	0	4	62.5%	80.0%	50.0%
京都		1	20	11	55.0%	4	0	3	36.4%	75.0%	27.3%
20人規模平均	20.0	1.0	20.0	7.0	35.0%	3.3	0.3	2.8	46.4%	84.6%	39.3%
民間合計	—	8	220	99	45.0%	49	3	37	49.5%	75.5%	37.4%

○ 国実施地域

都道府県	①支援対象者の定員数			②支援開始者数 (人)	(定員充足率)	③就職件数 (※1)			⑤就職率 (③÷②)	⑥定着率 (④÷③)	⑦定着就職率 (④÷②)
	1期あたり (人)	期数 (期)	年度計 (人)			③のうち (件)	③のうち ④のうち ⑤のうち 定着者 (※2)				
大阪	50	1	50	16	32.0%	6	0	4	37.5%	66.7%	25.0%
50人規模平均	50.0	1.0	50.0	16.0	32.0%	6.0	0.0	4.0	37.5%	66.7%	25.0%
宮城	30	1	30	11	36.7%	2	0	2	18.2%	100.0%	18.2%
広島		1	30	28	93.3%	16	1	13	57.1%	81.3%	46.4%
30人規模平均	30.0	1.0	30.0	19.5	65.0%	9.0	0.5	7.5	46.2%	83.3%	38.5%
千葉	20	1	20	4	20.0%	1	0	1	25.0%	100.0%	25.0%
長野		1	20	10	50.0%	3	0	2	30.0%	66.7%	20.0%
兵庫		1	20	4	20.0%	2	0	1	50.0%	50.0%	25.0%
熊本		1	20	9	45.0%	5	0	3	55.6%	60.0%	33.3%
20人規模平均	20.0	1.0	20.0	6.8	33.8%	2.8	0.0	1.8	40.7%	63.6%	25.9%
国合計	—	7	190	82	43.2%	35	1	26	42.7%	74.3%	31.7%

※1 「就職件数」：自営を含む。

※2 「定着者」：支援開始から満9ヶ月となる日まで雇用又は自営が継続されている者。

事業運営経費に係る比較(委託費ベース)

○ 民間実施地域

都道府県	①支援対象者の定員		②支援開始者数 (人)	③就職件数 (件)	④③のうち 定着者	⑤事業運営経費(※1) (千円)				⑥就職 1件あたり経費 (⑤÷③) (千円)	⑦定着就職 1件あたり経費 (⑤÷④) (千円)	
	1期あたり (人)	年度計 (人)				委託費	就職促進費	監督費用等	【控除】 パソコン賃借料 (※3)			合計額
東京	50	700	580	218	163	37,338	0	1,718	-	39,056	179	240
(A)50人規模平均			580.0	218.0	163.0	37,338	0	1,718	-	39,056	179	240
北海道	30	420	405	205	153	29,750	0	399	-	30,149	147	197
愛知			285	181	148	22,400	756	765	-	23,921	132	162
福岡			342	174	129	28,333	0	462	-	28,795	165	223
(B)30人規模平均			344.0	186.7	143.3	26,828	252	542	-	27,622	148	193
埼玉	20	280	280	132	111	26,460	0	467	-	26,927	204	243
神奈川			209	108	81	28,610	0	479	-	29,089	269	359
新潟			287	157	114	25,200	0	91	-	25,291	161	222
京都			283	166	122	21,998	315	385	-	22,698	137	186
(C)20人規模平均			264.8	140.8	107.0	25,567	79	356	-	26,001	185	243
合計(規模平均の計) (A+B+C)			1,188.8	545.4	413.3	89,733	331	2,616	0	92,679	170	224

(参考) 地域ごとの有効求人倍率を反映させた経費の比較

⑧有効求人倍率 (※4) (倍)	⑨換算就職件数 (③÷⑧)	⑩換算定着就職件数 (④÷⑧)	⑪換算就職件数 1件あたり経費 (⑤÷⑨)	⑫換算定着就職件数 1件あたり経費 (⑤÷⑩)
2.09	104.3	78.0	374.4	500.8
—	104.3	78.0	374.4	500.8
0.58	353.4	263.8	85.3	114.3
2.62	69.1	56.5	346.3	423.5
0.95	183.2	135.8	157.2	212.1
—	201.9	152.0	136.8	181.7
1.27	103.9	87.4	259.1	308.1
1.07	100.9	75.7	288.2	384.3
1.12	140.2	101.8	180.4	248.5
1.20	138.3	101.7	164.1	223.3
—	120.8	91.6	215.2	283.7
—	427.0	321.7	217.0	288.1

○ 国実施地域

都道府県	①支援対象者の定員		②支援開始者数 (人)	③就職件数 (件)	④③のうち 定着者	⑤事業運営経費(※2) (千円)			⑥就職 1件あたり経費 (⑤÷③) (千円)	⑦定着就職 1件あたり経費 (⑤÷④) (千円)
	1期あたり (人)	年度計 (人)				事業実施経費	【控除】 パソコン賃借料 (※3)	合計額		
大阪	50	700	667	418	329	38,280	-	38,280	92	116
(A)50人規模平均			667.0	418.0	329.0	38,280	-	38,280	92	116
宮城	30	420	363	218	174	28,533	-	28,533	131	164
広島			347	197	136	30,867	2,139	28,728	146	211
(B)30人規模平均			355.0	207.5	155.0	29,700	1,070	28,631	138	185
千葉	20	280	265	150	121	23,239	515	22,724	151	188
長野			282	198	166	22,800	-	22,800	115	137
兵庫			190	112	90	25,401	2,745	22,656	202	252
熊本			280	172	138	22,294	-	22,294	130	162
(C)20人規模平均			254.3	158.0	128.8	23,434	815	22,619	143	176
合計(規模平均の計) (A+B+C)			1,276.3	783.5	612.8	91,414	1,885	89,529	114	146

(参考) 地域ごとの有効求人倍率を反映させた経費の比較

⑧有効求人倍率 (※4) (倍)	⑨換算就職件数 (③÷⑧)	⑩換算定着就職件数 (④÷⑧)	⑪換算就職件数 1件あたり経費 (⑤÷⑨)	⑫換算定着就職件数 1件あたり経費 (⑤÷⑩)
1.34	311.9	245.5	122.7	155.9
—	311.9	245.5	122.7	155.9
1.19	183.2	146.2	155.8	195.1
1.46	134.9	93.2	212.9	308.4
—	159.1	119.7	180.0	239.2
1.02	147.1	118.6	154.5	191.6
0.90	220.0	184.4	103.6	123.6
1.01	110.9	89.1	204.3	254.3
1.19	144.5	116.0	154.2	192.2
—	155.6	127.0	145.3	178.0
—	626.6	492.2	142.9	181.9

※1 民間実施地域の事業運営経費としては、「委託費」、「就職促進費」、「監督費用等」を計上。「監督費用等」には、民間事業者との契約に係る事務や検査・指導等に要した経費について、これら業務に従事した労働局職員等の人件費を当該業務従事時間で按分する方法により計上。また、労働局が経費を負担している周知用リーフレット等の作成経費(国実施地域の経費の中には含まれているもの)を計上。

※2 国実施地域の事業運営経費としては、直接事業に要した経費について、キャリア交流プラザ事業契約書の別添5の別紙「キャリア交流プラザ事業の実施に要した経費の分類について」に沿って計上。また、間接経費について、職員の勤務状況の把握、給与等の計算・支払、経理、物品管理等の管理業務に従事した労働局及び公共職業安定所の職員の人件費を当該業務従事時間で按分する方法により計上。

※3 セミナー等に使用するパソコンは、買上機で対応している地域と賃借機で対応している地域に分かれ、賃借機の場合のみ賃借料が発生することとなることから、比較条件の統一を図るため、賃借機対応地域(広島、千葉、兵庫)におけるパソコンとその付属機器に係る賃借料については全体の経費から控除した。

※4 各キャリア交流プラザにおいて、全支援開始者の3%以上の者を送出している公共職業安定所(本所)の平成19年度における有効求人倍率の加重平均をとることにより算出している。

事業運営経費に係る比較(事業実施経費ベース)

○ 民間実施地域

都道府県	①支援対象者の定員		②支援開始者数 (人)	③就職件数 (件)	④③のうち 定着者	⑤事業運営経費(※1) (千円)			⑥就職 1件あたり経費 (5)÷(3) (千円)	⑦定着就職 1件あたり経費 (5)÷(4) (千円)	
	1期あたり (人)	年度計 (人)				事業実施経費	【控除】 パソコン賃借料 (※3)	合計額			
東京	50	700	580	218	163	34,189	1,718	-	35,907	165	220
(A)50人規模平均			580.0	218.0	163.0	34,189	1,718	-	35,907	165	220
北海道	30	420	405	205	153	28,779	399	-	29,178	142	191
愛知			285	181	148	24,586	765	-	25,351	140	171
福岡			342	174	129	24,155	462	-	24,617	141	191
(B)30人規模平均			344.0	186.7	143.3	25,840	542	-	26,382	141	184
埼玉	20	280	280	132	111	22,701	467	-	23,168	176	209
神奈川			209	108	81	26,028	479	-	26,507	245	327
新潟			287	157	114	19,413	91	-	19,504	124	171
京都			283	166	122	21,820	385	-	22,205	134	182
(C)20人規模平均			264.8	140.8	107.0	22,491	356	-	22,846	162	214
合計(規模平均の計) (A+B+C)			1,188.8	545.4	413.3	82,520	2,616	0	85,135	156	206

(参考) 地域ごとの有効求人倍率を反映させた経費の比較

⑧有効求人倍率 (※4) (倍)	⑨換算就職件数 (3)÷(8)	⑩換算定着就職件数 (4)÷(8)	⑪換算就職件数 1件あたり経費 (5)÷(9)	⑫換算定着就職件数 1件あたり経費 (5)÷(10)
2.09	104.3	78.0	344.2	460.4
-	104.3	78.0	344.2	460.4
0.58	353.4	263.8	82.6	110.6
2.62	69.1	56.5	367.0	448.8
0.95	183.2	135.8	134.4	181.3
-	201.9	152.0	130.7	173.5
1.27	103.9	87.4	222.9	265.1
1.07	100.9	75.7	262.6	350.2
1.12	140.2	101.8	139.1	191.6
1.20	138.3	101.7	160.5	218.4
-	120.8	91.6	189.1	249.3
-	427.0	321.7	199.4	264.7

○ 国実施地域

都道府県	①支援対象者の定員		②支援開始者数 (人)	③就職件数 (件)	④③のうち 定着者	⑤事業運営経費(※2) (千円)			⑥就職 1件あたり経費 (5)÷(3) (千円)	⑦定着就職 1件あたり経費 (5)÷(4) (千円)
	1期あたり (人)	年度計 (人)				事業実施経費	【控除】 パソコン賃借料 (※3)	合計額		
大阪	50	700	667	418	329	38,280	-	38,280	92	116
(A)50人規模平均			667.0	418.0	329.0	38,280	-	38,280	92	116
宮城	30	420	363	218	174	28,533	-	28,533	131	164
広島			347	197	136	30,867	2,139	28,728	146	211
(B)30人規模平均			355.0	207.5	155.0	29,700	1,070	28,631	138	185
千葉	20	280	265	150	121	23,239	515	22,724	151	188
長野			282	198	166	22,800	-	22,800	115	137
兵庫			190	112	90	25,401	2,745	22,656	202	252
熊本			280	172	138	22,294	-	22,294	130	162
(C)20人規模平均			254.3	158.0	128.8	23,434	815	22,619	143	176
合計(規模平均の計) (A+B+C)			1,276.3	783.5	612.8	91,414	1,885	89,529	114	146

(参考) 地域ごとの有効求人倍率を反映させた経費の比較

⑧有効求人倍率 (※4) (倍)	⑨換算就職件数 (3)÷(8)	⑩換算定着就職件数 (4)÷(8)	⑪換算就職件数 1件あたり経費 (5)÷(9)	⑫換算定着就職件数 1件あたり経費 (5)÷(10)
1.34	311.9	245.5	122.7	155.9
-	311.9	245.5	122.7	155.9
1.19	183.2	146.2	155.8	195.1
1.46	134.9	93.2	212.9	308.4
-	159.1	119.7	180.0	239.2
1.02	147.1	118.6	154.5	191.6
0.90	220.0	184.4	103.6	123.6
1.01	110.9	89.1	204.3	254.3
1.19	144.5	116.0	154.2	192.2
-	155.6	127.0	145.3	178.0
-	626.6	492.2	142.9	181.9

※1 民間実施地域の事業運営経費としては、事業に要した経費について、キャリア交流プラザ事業契約書の別添5の別紙「キャリア交流プラザ事業の実施に要した経費の分類について」に沿って計上。「監督費用等」には、民間事業者との契約に係る事務や検査・指導等に要した経費について、これら業務に従事した労働局職員等の人件費を当該業務従事時間で按分する方法により計上。また、労働局が経費を負担している周知用リーフレット等の作成経費(国実施地域の経費の中には含まれているもの)を計上。

※2 国実施地域の事業実施経費としては、直接事業に要した経費について、キャリア交流プラザ事業契約書の別添5の別紙「キャリア交流プラザ事業の実施に要した経費の分類について」に沿って計上。また、間接経費について、職員の勤務状況の把握、給与等の計算・支払、経理、物品管理等の管理業務に従事した労働局及び公共職業安定所の職員の人件費を当該業務従事時間で按分する方法により計上。

※3 セミナー等に使用するパソコンは、買上機で対応している地域と賃借機で対応している地域に分かれ、賃借機の場合のみ賃借料が発生することとなることから、比較条件の統一を図るため、賃借機対応地域(広島、千葉、兵庫)におけるパソコンとその付属機器に係る賃借料については全体の経費から控除した。

※4 各キャリア交流プラザにおいて、全支援開始者の3%以上の者を送出している公共職業安定所(本所)の平成19年度における有効求人倍率の加重平均をとることにより算出している。

事業実績について前年度との比較

注) 表中⑤~⑬及び参考の()内は平成18年度(市場化テストモデル事業)との比較

○ 民間実施地域

都道府県	①支援対象者の定員		②支援開始者数(人)	③就職件数(件)	④③のうち定着者	⑤就職率(③÷②)(%)	⑥定着率(④÷③)(%)	⑦定着就職率(④÷②)(%)	委託費ベース			事業実施経費ベース			(参考) 当該都道府県の有効求人倍率(倍)
	1期あたり(人)	年度計(人)							⑧事業運営経費(千円)	⑨就職1件あたり経費(⑧÷③)(千円)	⑩定着就職1件あたり経費(⑧÷④)(千円)	⑪事業運営経費(千円)	⑫就職1件あたり経費(⑪÷③)(千円)	⑬定着就職1件あたり経費(⑪÷④)(千円)	
東京	50	700	580	218	163	37.6% (-9.3P)	74.8% (-2.0P)	28.1% (-7.9P)	39,056	179 (+71)	240 (+99)	35,907	165 (+61)	220 (+86)	1.38 (-0.15)
(A)50人規模平均			580.0	218.0	163.0	37.6% (-9.3P)	74.8% (-2.0P)	28.1% (-7.9P)	39,056	179 (+71)	240 (+99)	35,907	165 (+61)	220 (+86)	
北海道	30	420	405	205	153	50.6% (+2.6P)	74.6% (-1.7P)	37.8% (+1.1P)	30,149	147 (-18)	197 (-20)	29,178	142 (-11)	191 (-10)	0.53 (-0.06)
愛知			285	181	148	63.5% (+3.7P)	81.8% (+4.2P)	51.9% (+5.6P)	23,921	132 (-2)	162 (-12)	25,351	140 (+22)	171 (+19)	1.91 (+0.00)
福岡 ※3			342	174	129	50.9% (-2.8P)	74.1% (+4.8P)	37.7% (+0.5P)	28,795	165 -	223 -	24,617	141 (-13)	191 (-32)	0.80 (-0.08)
(B)30人規模平均			344.0	186.7	143.3	54.3% (+1.0P)	76.8% (+2.5P)	41.7% (+2.1P)	27,622	148 (-3)	193 (-3)	26,382	141 (-1)	184 (-8)	
埼玉	20	280	280	132	111	47.1% (-3.8P)	84.1% (+11.6P)	39.6% (+2.7P)	26,927	204 (+26)	243 (-4)	23,168	176 (+4)	209 (-28)	0.99 (-0.04)
神奈川 ※3			209	108	81	51.7% (-11.9P)	75.0% (-3.3P)	38.8% (-11.0P)	29,089	269 -	359 -	26,507	245 (+53)	327 (+81)	0.94 (-0.08)
新潟 ※3			287	157	114	54.7% (-13.6P)	72.6% (-9.1P)	39.7% (-16.1P)	25,291	161 -	222 -	19,504	124 (-1)	171 (+18)	1.09 (-0.04)
京都			283	166	122	58.7% (-2.9P)	73.5% (-3.7P)	43.1% (-4.4P)	22,698	137 (-12)	186 (-7)	22,205	134 (-15)	182 (-11)	0.92 (-0.10)
(C)20人規模平均			264.8	140.8	107.0	53.2% (-8.2P)	76.0% (-1.9P)	40.4% (-7.4P)	26,001	185 (+23)	243 (+29)	22,846	162 (+5)	214 (+11)	
合計 ※1			2,671	1,341	1,021	50.2% (-4.6P)	76.1% (-0.2P)	38.2% (-3.6P)	92,679	170 (+38)	224 (+55)	85,135	156 (+28)	206 (+39)	

○ 国実施地域

都道府県	①支援対象者の定員		②支援開始者数(人)	③就職件数(件)	④③のうち定着者	⑤就職率(③÷②)(%)	⑥定着率(④÷③)(%)	⑦定着就職率(④÷②)(%)	⑧事業運営経費(千円)	⑨就職1件あたり経費(⑧÷③)(千円)	⑩定着就職1件あたり経費(⑧÷④)(千円)	(参考) 当該都道府県の有効求人倍率(倍)
	1期あたり(人)	年度計(人)										
大阪	50	700	667	418	329	62.7% (+0.6P)	78.7% (+3.9P)	49.3% (+2.9P)	38,280	92 (-12)	116 (-22)	1.20 (-0.05)
(A)50人規模平均			667.0	418.0	329.0	62.7% (+0.6P)	78.7% (+3.9P)	49.3% (+2.9P)	38,280	92 (-12)	116 (-22)	
宮城	30	420	363	218	174	60.1% (+12.2P)	79.8% (+0.1P)	47.9% (+9.8P)	28,533	131 (-36)	164 (-45)	0.87 (-0.08)
広島			347	197	136	56.8% (-4.5P)	69.0% (+1.2P)	39.2% (-2.3P)	28,728	146 (+23)	211 (+31)	1.18 (-0.09)
(B)30人規模平均			355.0	207.5	155.0	58.5% (+3.9P)	74.7% (+1.6P)	43.7% (+3.8P)	28,631	138 (-4)	185 (-10)	
千葉	20	280	265	150	121	56.6% (-0.3P)	80.7% (-1.9P)	45.7% (-1.4P)	22,724	151 (-18)	188 (-17)	0.94 (+0.03)
長野			282	198	166	70.2% (+16.3P)	83.8% (-0.0P)	58.9% (+13.6P)	22,800	115 (-40)	137 (-47)	1.14 (-0.07)
兵庫			190	112	90	58.9% (-5.5P)	80.4% (-1.5P)	47.4% (-5.4P)	22,656	202 (+53)	252 (+70)	0.92 (-0.03)
熊本			280	172	138	61.4% (+10.0P)	80.2% (+6.8P)	49.3% (+11.5P)	22,294	130 (-47)	162 (-79)	0.79 (-0.03)
(C)20人規模平均			254.3	158.0	128.8	62.1% (+5.7P)	81.5% (+1.0P)	50.6% (+5.2P)	22,619	143 (-19)	176 (-25)	
合計 ※1			2,394	1,465	1,154	61.2% (+4.0P)	78.8% (+2.1P)	48.2% (+4.3P)	89,529	114 (-12)	146 (-21)	

※1 「合計」欄について、②~⑦は、各地域ごとの数値を合算したもの。⑧~⑩は、各規模ごとの平均値を合算したもの((A)+(B)+(C))。

※2 ⑨及び⑩の「合計」欄の算定にあたっては、③及び④の値として各規模ごとの平均値の合計((A)+(B)+(C))を用いた(民間実施地域:③=546.4、④=413.9、国実施地域:③=785.0、④=614.0)。

※3 福岡、神奈川、新潟は、平成18年度においては国実施地域。委託費ベースの経費に係る(B)、(C)は、これらを除いて算出している。

キャリア交流プラザ事業（市場化テストモデル事業） 平成19年度利用者アンケート調査結果

	民間実施地域 (8カ所)	国実施地域 (7カ所)
支援開始者数	2,671人	2,394人
アンケート回収率	77.0%	79.6%

質問事項

● プラザ利用前に希望していた雇用形態		
正規の社員・職員	82.4%	83.0%
パート、嘱託、契約社員、準社員等	16.4%	15.8%
登録型派遣社員	0.8%	0.9%
常用型派遣社員	0.4%	0.3%
● 就職状況		
就職している	52.9%	60.7%
就職したが、離職した	8.9%	8.0%
自営業を営んでいる	2.4%	2.9%
就職も、自営もしたことがない	35.7%	28.5%
● 就職時期		
キャリア交流プラザでの支援対象期間中	61.8%	59.0%
支援対象期間後1ヶ月未満	12.0%	15.3%
支援対象期間後1ヶ月以上2ヶ月未満	12.0%	12.4%
支援対象期間後2ヶ月以上3ヶ月まで	14.2%	13.2%
● 雇用形態		
正規の社員・職員	53.6%	55.7%
パート、嘱託、契約社員、準社員等	40.6%	37.5%
登録型派遣社員で就職	3.5%	3.6%
常用型派遣社員で就職	1.0%	2.0%
トライアル雇用中	1.3%	1.3%
● 雇用期間		
雇用期間の定めがない	68.4%	71.0%
雇用期間の定めがある	31.6%	29.0%
● 就職経路		
公共職業安定所の紹介	49.4%	60.2%
キャリア交流プラザの紹介	11.0%	-
民間職業紹介事業者の紹介	6.3%	8.7%
新聞・広告・情報誌の求人広告	12.7%	11.3%
縁故	9.6%	10.0%
その他	10.9%	9.7%
● 現在の賃金水準		
3割以上増加	4.7%	3.2%
1割以上3割未満増加	9.1%	7.4%
1割未満の増加	2.5%	4.4%
変わらない	12.6%	12.3%
1割未満の減少	6.5%	8.6%
1割以上3割未満減少	23.8%	25.7%
3割以上減少	40.7%	38.3%

● 現在の雇用形態等、賃金その他の満足度		
大いに満足	7.2%	8.1%
どちらかと言えば満足	29.7%	29.6%
どちらとも言えない	29.6%	28.6%
どちらかと言えば不満	23.4%	24.1%
大いに不満	10.0%	9.6%
● 「就職も、自営もしたことがない。」者にかかる求職活動の状況		
求職活動中である	86.5%	88.7%
求職活動中ではない	13.5%	11.3%
● キャリア交流プラザで受けたサービスの満足度		
大いに満足	42.7%	46.2%
どちらかと言えば満足	42.8%	43.1%
どちらとも言えない	11.4%	8.4%
どちらかと言えば不満	2.7%	1.8%
大いに不満	0.4%	0.5%
● キャリア交流プラザで受けた各種支援サービスについて		
(1) 求職活動の心構え、履歴書・職務経歴書の書き方、面接の受け方等求職方法のノウハウについてのセミナー、ガイダンス		
十分だった	94.0%	94.0%
不十分だった	2.9%	4.6%
受けなかった	3.1%	1.4%
(2) パソコン講習		
十分だった	34.3%	44.5%
不十分だった	22.1%	36.7%
受けなかった	43.6%	18.8%
(3) (1)及び(2)以外の基礎的な職業能力を身に付けるための研修		
十分だった	48.4%	55.8%
不十分だった	10.5%	17.1%
受けなかった	41.2%	27.1%
(4) 経験交流		
十分だった	66.1%	65.4%
不十分だった	11.9%	13.3%
受けなかった	22.0%	21.3%
(5) 個人ごとにマンツーマンで行うキャリアコンサルティング		
十分だった	75.2%	71.0%
不十分だった	12.8%	11.1%
受けなかった	12.0%	17.9%
(6) キャリア交流プラザで行う職業紹介		
十分だった	40.3%	—
不十分だった	26.6%	—
受けなかった	33.1%	—

キャリア交流プラザ事業(市場化テスト)平成20年度(12月まで支援開始対象者分)実績

○ 民間実施地域

都道府県	①支援対象者の定員		②支援開始者数 (人)	③就職件数 (※1)		④就職率 (③÷②)	(参考)当該都道府県の有効求人倍率(平成20年4月～12月平均) (倍)	平成19年度就職率	(参考)当該都道府県の有効求人倍率(平成19年度平均) (倍)
	1期あたり (人)	年度計 (人)		(件)	③のうち 自営				
東京	50	500	444	146	21	32.9%	1.20 (-0.18)	37.6%	1.38
50人規模平均		500.0	444.0	146.0	21.0	32.9%		37.6%	
北海道	30	300	306	156	7	51.0%	0.43 (-0.10)	50.6%	0.53
愛知		330	260	141	0	54.2%	1.52 (-0.39)	63.5%	1.91
福岡		300	200	110	2	55.0%	0.61 (-0.19)	50.9%	0.80
30人規模平均		310.0	255.3	135.7	3.0	53.1%		54.3%	
埼玉	20	200	189	101	4	53.4%	0.84 (-0.15)	47.1%	0.99
神奈川		200	158	87	9	55.1%	0.80 (-0.14)	51.7%	0.94
新潟		200	237	124	2	52.3%	0.83 (-0.26)	54.7%	1.09
京都		180	180	106	3	58.9%	0.85 (-0.07)	58.7%	0.92
20人規模平均		195.0	191.0	104.5	4.5	54.7%		53.2%	
合計	—	2,210	1,974	971	48	49.2%		50.2%	

○ 国実施地域

都道府県	①支援対象者の定員		②支援開始者数 (人)	③就職件数 (※1)		④就職率 (③÷②)	(参考)当該都道府県の有効求人倍率(平成20年4月～12月平均) (倍)	平成19年度就職率	(参考)当該都道府県の有効求人倍率(平成19年度平均) (倍)
	1期あたり (人)	年度計 (人)		(件)	③のうち 自営				
大阪	50	500	494	259	7	52.4%	0.90 (-0.30)	62.7%	1.20
50人規模平均		500.0	494.0	257.0	7.0	52.0%		62.7%	
宮城	30	300	288	195	10	67.7%	0.66 (-0.21)	60.1%	0.87
広島		300	289	166	2	57.4%	1.01 (-0.17)	56.8%	1.18
30人規模平均		300.0	288.5	180.5	6.0	62.6%		58.5%	
千葉	20	200	202	94	10	46.5%	0.77 (-0.17)	56.6%	0.94
長野		200	221	127	7	57.5%	0.95 (-0.19)	70.2%	1.14
兵庫		220	211	112	5	53.1%	0.75 (-0.17)	58.9%	0.92
熊本		180	206	94	3	45.6%	0.60 (-0.19)	61.4%	0.79
20人規模平均		200.0	210.0	106.8	6.3	50.8%		62.1%	
合計	—	1,900	1,911	1,047	44	54.8%		61.2%	

※「就職件数」：支援開始から満7ヶ月となる月の末日までに雇用保険被保険者資格の取得が確認された者及び自営を開始した者の数。